

ライフステージ対応資金 創業貸付

1 目 的

新たに事業を開始する創業者に対し、事業を開始する際及び事業開始後において必要となる事業資金の融資の円滑化を図ることにより、新規開業の促進及び創業後間もない企業の経営の安定に資する。

2 融 資 対 象

次の(1)から(3)のいずれかに該当するもの。なお、特定非営利活動法人（NPO法人）は融資対象とならない。

- (1) 事業を営んでいない個人であって、1か月以内（産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第2条第24項第1号に規定する認定特定創業支援等事業（以下「認定特定創業支援等事業」という。）により支援を受けて創業する場合は6か月以内）に新たに事業を開始するあるいは2か月以内（認定特定創業支援等事業により支援を受けて創業する場合は6か月以内）に新たに会社を設立して事業を開始する具体的な計画を有するもの
- (2) 中小企業者である会社であって、新たに中小企業者である会社を設立して事業を開始する具体的な計画を有するもの
- (3) 事業を営んでいない個人が、個人又は会社設立により事業を開始し、開始後5年を経過しないもの又は、中小企業者である会社が新たに設立した中小企業者である会社であって、設立後5年を経過しないもの

2-2 総則「第4 融資対象」の適用

第4ただし書きによる融資対象の適用の有無については、次のとおりとする。

融資対象区分	第4（融資対象）の適用の有無			備 考
	(1) 中小企業者等要件	(2) 許認可要件	(3) 保証対象業種要件	
(1)	○ ※	○	○	※事業開始時に中小企業者となるものに限る
(2)	○	○	○	
(3)	○	○	○	

3 融 資 条 件

融資条件は次の表のとおりとする。

資 金 使 途	事業資金								
融 資 金 額	3,500万円以内 かつ、融資対象(1)のうち信用保証協会の創業等関連保証を受けようとする者については、自己資金額の範囲内								
融 資 期 間	1年超10年以内（うち据置2年以内）								
融 資 利 率	<table border="0"> <tr> <td>[固定金利]</td> <td>[変動金利]</td> </tr> <tr> <td>3年以内 年1.1%</td> <td>年1.1%</td> </tr> <tr> <td>5年以内 年1.3%</td> <td rowspan="3">〔融資期間が3年を超える取扱いの場合に限る〕</td> </tr> <tr> <td>7年以内 年1.5%</td> </tr> <tr> <td>10年以内 年1.7%</td> </tr> </table>	[固定金利]	[変動金利]	3年以内 年1.1%	年1.1%	5年以内 年1.3%	〔融資期間が3年を超える取扱いの場合に限る〕	7年以内 年1.5%	10年以内 年1.7%
[固定金利]	[変動金利]								
3年以内 年1.1%	年1.1%								
5年以内 年1.3%	〔融資期間が3年を超える取扱いの場合に限る〕								
7年以内 年1.5%									
10年以内 年1.7%									
担保及び償還方法	取扱金融機関の定めるところによる。 ただし、信用保証協会の創業等関連保証、創業関連保証及び再挑戦支援保証を受けようとするものについては無担保無保証人（法人は原則代表者を保証人）とする。								
信 用 保 証	すべて信用保証協会の保証付きとする。								
保 証 料 率	経営状況に応じ年0.45%～1.90%（9段階） （信用保証協会が定める要件に該当する場合は、上記から0.1%又は0.2%割り引く） 創業等関連保証、創業関連保証及び再挑戦支援保証を利用する場合 年0.86% （信用保証協会が定める要件に該当する場合は、上記から0.1%割り引く）								

4 融資の申込み

本貸付の融資の申込方法は「あっせん申込み」とし、申込みに必要な書類は次のとおりとする。

なお、取扱金融機関及び信用保証協会は、融資審査上あるいは保証審査上必要と認める場合には、添付書類とは別に資料等の提出を求めることができるものとする。

●添付書類

融資対象区分	決算書等2期分(※)	登記簿謄本(登記事項証明書)	(設備資金の場合)見積書又は契約書	創業・再挑戦計画書(別紙第1号様式)	その他必要と認める書類
(1)			○	○	自己資金の内容が確認できる書類 「認定特定創業支援等事業」により支援を受けたものは、支援を受けたことの市町村の証明書
(2)	○	○	○	○	
(3)	○	○	○		

(※) 2期分の決算又は申告が終了していない者にあつては、提出可能な決算書等(提出可能な決算書等がない場合は不要)及び直近の試算表とする。

5 取扱表示

次の表示を付して取り扱うものとする。

道創業

取扱細目

1 融資対象(1)について

- (1) 「1か月以内」、「2か月以内」及び「6か月以内」の起算日は、融資実行日を基準とする。
- (2) 創業等関連保証を利用して融資を受けようとする者にあつては融資の申込金額と同額以上の自己資金額を有していること。
- (3) 創業等関連保証及び創業関連保証以外の保証を利用して融資を受けようとする者にあつては、信用保証協会への保証申込時において、事業に着手していること及び許認可を必要とする業種においては、許認可の取得の見込みが確実であること。

2 融資金額について

融資対象(1)における自己資金額は、下記アに掲げるものの合計額からイに掲げるものの合計額を控除した金額とする。

ア 自己資金

次に掲げるもののうち、当該創業予定の事業に充てるために用意したものに限り、自己資金として取り扱うこととする。

- ① 普通預金、定期預金等残高の証明ができるもの
- ② 有価証券に一定の評価率を乗じたもの
- ③ 敷金及び入居保証金
- ④ 申込前に導入した当該事業用設備(不動産を除く。)
- ⑤ その他客観的に評価が可能な資産(不動産を除く。)

注1: 郵便貯金、MMF等預金に類似するものを含む。

注2: ここにいう有価証券とは、上場株式、国債、地方債、社債、金融債等の客観的に評価が可能なものを指す。評価率は、信用保証協会が定める評価基準によるものとする。

注3: 会社設立予定の場合、資本金及び出資金も自己資金に含めることとする。

イ 借入金

- ① 住宅ローン、設備資金等長期返済を前提としたものは、年間返済予定額の2年分
- ② ①に該当しないものは、当該借入金全額

注1: ここにいう長期返済とは、残存返済期間が2年以上のものをいう。

注2：申込人が申込前既に開業準備資金として借り入れたものもこれに含まれる。

3 融資対象者の要件について

信用保証協会の「創業等関連保証」、「創業関連保証」及び「再挑戦支援保証」の取扱いに準じるものとする。

(別紙第1号様式)

創業・再挑戦計画書

(融資対象(1)、(2))

平成 年 月 日

申込人 住 所 _____
会 社 名 _____
氏 名 又 は _____ 男 ・ 女
代 表 者 名 _____ (歳) 印

創業貸付の融資及び _____ の申込にあたり、以下のとおり創業・再挑戦計画を提出します。
(※信用保証の名称を _____ 部分に記入のこと)

1. 事業概要

開業形態	個人事業・会社事業	商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()		
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業種		資本金	[会社設立(予定)の場合] 円
許可等 [許可等取得が必要な場合]	(種類) (許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]
従業員数	名	取扱品	仕入先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額			
事業協力者の 住所・氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況(下記の該当事項に○印を付けてください)

- ア 設備機械器具等発注済である。
イ 土地・店舗を買収するための頭金等支払済みである。
ウ 土地・店舗を買収するための権利金・敷金が支払済みである。
エ 商品・原材料の仕入を行っている。
オ 事業に必要な許認可を受けている。
カ 事業に必要な許認可取得未了(許認可取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。)
()
キ その他(具体的に記入してください) ()

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人件費等	千円	
その他の資金	千円	
計	A 千円	

4. 設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法		取得に要する資金	契約年月日	取得(完成)年月日
			(自己・新築・買収・賃貸)				
事業用不動産	土地	m ²			千円		
	建物	m ²			千円		
	計	B(取得に要する資金)			千円		
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額(千円)	発注元	設置(完成)年月日
機械器具・什器備品等							
	計	C(金額)				千円	

5. 今回の資金計画による必要資金合計
 A+B+C= _____ 千円 (D)

6. 資金調達計画

自己資金	預 金			預 金 以 外	
	預け先 (金融機関本支店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額
			千円	有価証券 ()	千円
			千円	()	千円
			千円	その他 (具体的に)	千円
			千円		
	自 己 資 金 合 計		千円		
(※) 借入金等	借 入 先	年 利	借 入 額	毎月返済額	借 入 期 間
	今回の借入額	%	千円	千円	~
		%	千円	千円	~
		%	千円	千円	~
		%	千円	千円	~
	借 入 金 等 合 計		千円	調 達 資 金 合 計	D 千円

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

7. 収支計画 (今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 工 費	千円	工 賃 収 入	千円
人 件 費	千円	雑 収 入	千円
その 他 費 用	千円		
利 益	千円		
計	千円	計	千円

8. 販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	
	年 千円			年 千円	
	年 千円			年 千円	

9. 借入金等状況 (※)

借 入 先 等	資 金 使 途	借 入 残 高	残 存 返 済 期 間	年 間 返 済 額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

(※) 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。
 (経営者本人が負担している保証債務も含まれます。)

10. 自己資金算定額

自己資金等	種 類	明 細			金 額
		普通預金			
	定期性預金				千円
	有価証券等				千円
	入居保証金等				千円
	設備充当等				千円
		合 計			① 千円
借入金等	借 入 先	資 金 使 途	残 存 返 済 期 間	年 間 返 済 額	年 間 返 済 額 の 2 年 分 (2 年 以 内 の も の は 全 額)
			ヶ月	千円	千円
			ヶ月	千円	千円
			ヶ月	千円	千円
			ヶ月	千円	千円
	合 計				② 千円
自己資金額 (①-②) =					③ 千円

1 1. その他（計画に関する補足説明がありましたらご記入ください）

1 2. （再挑戦支援保証の申込みの方はご記入ください）

廃止もしくは解散に至った経過や原因の詳細、またその経験を今回の開業にどのように活かすか等を具体的にお書きください。〔既に会社を設立されている場合、会社を設立された方（創業者）が廃止、解散等の経験をどのように活かしたかをお書きください。〕

○記載項目

融資対象(1)・・・全項目（新規創業者の場合は1 2を除く）

融資対象(2)・・・1～9、1 1

○添付書類

自己資金額を確認できる次の資料

- ① 普通預金にあっては、預金通帳（照合表）等預金残高推移（概ね6ヶ月程度）がわかるもの
- ② 定期預金にあっては、預入日、満期日が表示された証書及び預金残高推移（概ね6ヶ月程度）がわかるもの
- ③ 有価証券にあっては、取引通知書、計算書、投資報告書等所有権の帰属が確認できるもの
- ④ 敷金及び入居保証金にあっては、賃貸契約書、預り証等の差入金額の確認ができるもの
- ⑤ 申込前に導入した当該事業用設備にあっては、領収書等当該事業用設備導入のために支出した金額の確認ができるもの
- ⑥ 資本金又は出資金にあっては、株式払込金保管証明書又は出資払込金保管証明書
- ⑦ 上記①～⑥に掲げる自己資金以外の自己資金については、当該金額が確認できる客観的証明書類